



第84期 中間期

株主・投資家の皆さまへ

2021年4月1日 — 2021年9月30日

特集1

身近なところで生きる
アマダの技術 Vol.7 学校編

特集2

アマダを知るVol.13
アマダグループとSDGs

株主さまQ&A

社長に聞く
アマダのサステナビリティ

株式会社アマダ

証券コード：6113



ごあいさつ

いつも温かなご支援・ご指導を賜り、誠にありがとうございます。

新型コロナウイルスの感染拡大によって、企業活動のデジタル化や働き方の多様化が進み、アマダグループにおいても、営業活動や公共展出展のオンライン化、社員のテレワーク化などニューノーマルを踏まえたビジネスのあり方に対応してきました。

感染症という新たなリスクが経営環境へ与える影響の大きさは、企業にとって持続可能性への対応をより一層考えるきっかけとなったと感じています。

アマダグループは中長期的な企業価値の向上を目指し、地域社会の一員としてサステナビリティを巡る課題に積極的に取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役
社長執行役員
磯部 任

経営環境の変化を捉えた成長戦略を実践してまいります。

当中間期の概況について

当中間期の経営成績は、世界的に経済活動の正常化が進み、設備投資も順調に回復したことで売上収益は1,418億円(前年同期比25.0%増)となりました。

国内の売上収益は、5Gや医療機器、半導体関連向けの需要が増加したことや政府補助金の後押しを受けて、543億円(前年同期比6.6%増)となりました。また、海外の売上収益は875億円(前年同期比40.0%増)と大幅な増収となりました。北米では企業の設備投資意欲が高まる中、労働者不足を背景とする自動化需要の拡大により、上半期として過去最高売上を更新しました。また、欧州においてもEVや再生エネルギー関連等にお

いて販売が好調に推移したことにより、主要各国において大幅な増収となりました。アジア他では、いち早く経済が再拡大している中国や半導体関連の輸出が好調な台湾や韓国、経済活動の正常化が進んだインドにおいて販売が拡大しました。

事業別の売上収益は、金属加工機械事業は1,162億円(前年同期比25.0%増)、金属工作機械事業は250億円(同26.4%増)といずれも増収となりました。

損益面につきましては、増収および操業度改善による売上利益の増加に加え、販管費の抑制継続や為替が円安に推移したことにより、営業利益は175億円(前年同期比13.8%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は131億円(同17.3%増)となりました。

2022年3月期連結決算ハイライト	前中間期	当中間期	前年同期比	通期(予想)	前期比(予想)
売上収益	1,135億円	1,418億円	25.0%増↑	3,100億円	23.8%増↑
営業利益	154億円	175億円	13.8%増↑	380億円	42.3%増↑
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益	112億円	131億円	17.3%増↑	270億円	45.4%増↑

通期業績の見通しについて

今後の世界経済は、感染の再拡大や需要の先行き不透明感がありますが、緩やかな回復基調が見込まれます。当社においても、想定より設備投資意欲が高まったことで受注・売上ともに好調に推移していることから通期の業績予想を上方修正いたしました。

修正後の予想は、売上収益3,100億円(前期比23.8%増)、営業利益380億円(同42.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益270億円(同45.4%増)を見込んでいます。

今後の取り組みについて

世界では持続可能な社会の実現に向けた取り組みが加速しており、当社としてもこうした経営環境の変化に対応した成長戦略を実践してまいります。

脱炭素社会を見据え、環境対策に資するファイバーレーザマシンの商品ラインナップを拡充するほか、人手不足や熟練工の減少といった課題を解決するため、誰でも容易に操作可能な自動化商品を推進することで、お客さまの生産性向上に寄与してまいります。また、安定した収益基盤であるアフタービジネスでは、生産現場のリモート化、スマートファクトリー化へ対応

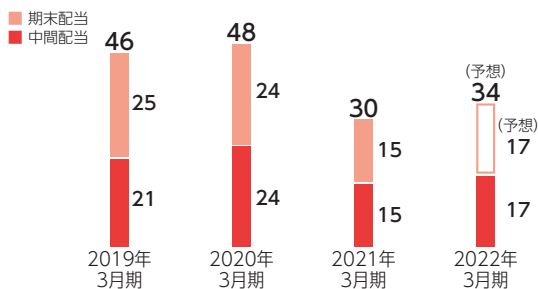
するためのツールを提供し、お客さまの生産現場改革をサポートしてまいります。

販売戦略としては、リアルとバーチャルを融合させた新しい営業体制を加速させ、販売の効率性と収益性の向上を目指すとともに、顧客ニーズの多様化を見据え、各地域の特性に対応した商品を現地で開発・生産する体制を構築していく方針です。

株主の皆さまへ

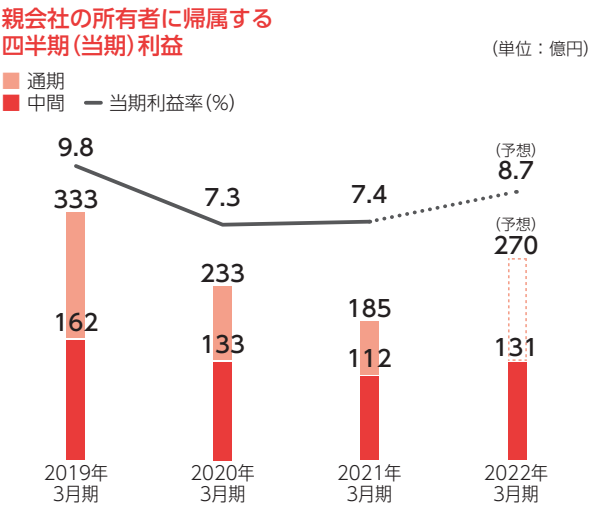
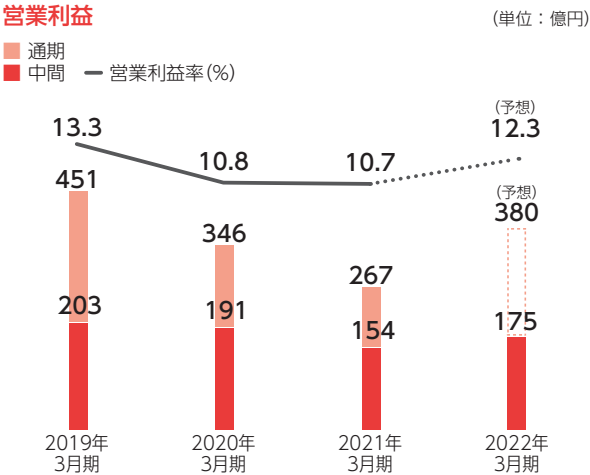
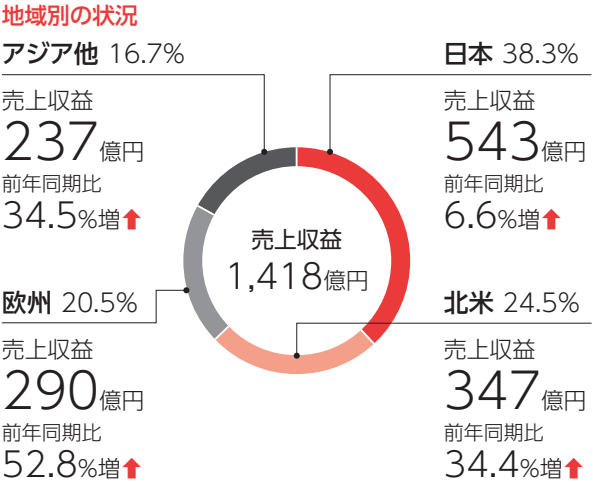
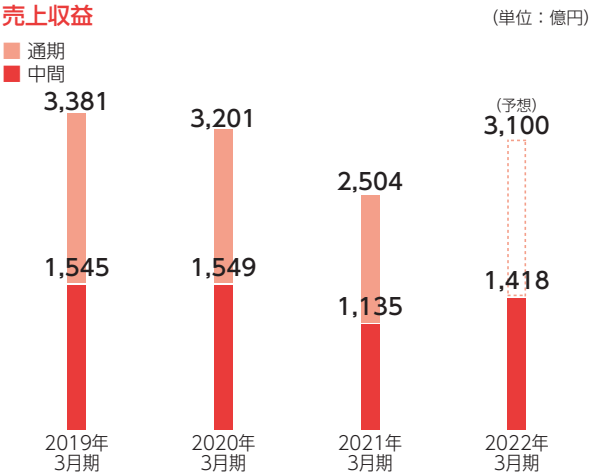
当中間期の配当は、1株につき17円とさせていただきました。期末配当予想につきましては、感染の再拡大や供給制約といった不透明感が残ることから、当初の予定通り1株につき17円とさせていただき、年間配当は昨年より4円増配となる34円を見込んでいます。

配当金の推移 (単位：円)



連結業績の推移

当中間期のポイント 経済活動の正常化が進み、設備投資も順調に回復したことで増収。北米では上半期として過去最高売上を更新し、欧州でも主要各国で大幅増収。操業度の改善や販管費抑制の継続により増益となりました。



(注)2020年3月期第1四半期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行ったため、2019年3月期の数値において遡及修正しています。

連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	当中間期末 2021年9月30日現在	前期末 2021年3月31日現在
資産		
流動資産	322,509	307,009
非流動資産	248,519	250,288
有形固定資産	160,910	160,270
無形資産	12,682	13,532
その他	74,925	76,483
資産合計	571,029	557,298
負債		
流動負債	92,535	85,118
非流動負債	19,508	21,367
負債合計	112,044	106,485
資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	143,883	143,883
利益剰余金	260,266	252,315
自己株式	△12,093	△12,092
その他の資本の構成要素	8,329	8,202
親会社の所有者に帰属する持分合計	455,154	447,077
非支配持分	3,830	3,735
資本合計	458,984	450,813
負債及び資本合計	571,029	557,298

連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日	前中間期 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日
売上収益	141,895	113,519
売上原価	△81,570	△68,233
売上総利益	60,324	45,286
販売費及び一般管理費	△43,316	△39,150
その他の収益	767	11,435
その他の費用	△208	△2,137
営業利益	17,566	15,433
金融収益	1,114	1,738
金融費用	△51	△201
持分法による投資利益	103	105
税引前四半期利益	18,733	17,075
法人所得税費用	△5,450	△5,801
四半期利益	13,282	11,274
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	13,166	11,222
非支配持分	115	51
四半期利益	13,282	11,274

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間期 自 2021年4月 1 日 至 2021年9月30日	前中間期 自 2020年4月 1 日 至 2020年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,100	20,462
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,418	△4,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,440	△7,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	298	485
現金及び現金同等物の増減額	23,377	8,504
現金及び現金同等物の期首残高	75,868	47,167
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,245	55,672



金属加工機械事業 81.9%

板金部門 微細溶接部門

売上収益 1,162 億円
前年同期比 25.0%増↑

当中間期のポイント

- 板金部門は、欧州および米国で経済回復が鮮明となり、日本でも政府補助金の後押しもあり設備投資が拡大し増収となりました。
- 微細溶接部門は、日本、北米で自動車生産停滞の影響がありましたが、韓国、台湾等でリチウムイオン電池関連が好調に推移しました。



金属工作機械事業 17.7%

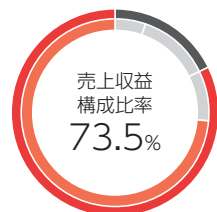
切削・研削盤部門 プレス部門

売上収益 250 億円
前年同期比 26.4%増↑

当中間期のポイント

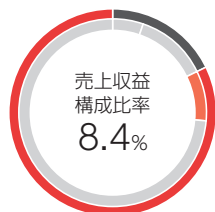
- 切削・研削盤部門は、国内の建築用鋼材向け加工機や半導体関連向けの切削機械、研削盤が増加、海外での販売も拡大しました。
- プレス部門は、自動車関連業界や建築関連業界向けにプレスマシンの販売が伸び、自動化設備への需要も拡大しました。

板金部門

売上収益 1,042 億円
前年同期比 25.9%増↑

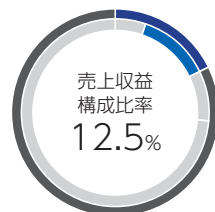
金属板に穴をあけたり、切断や折り曲げ等を行うマシンを扱っており、複数の加工を同時に行う複合マシンや自動化の提案も行っています。

微細溶接部門

売上収益 119 億円
前年同期比 17.7%増↑

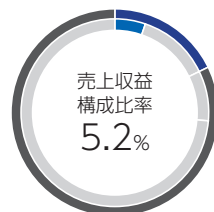
金属同士を溶接するマシンを扱っており、レーザーを用いた微細溶接をはじめ、電気抵抗を利用した精密抵抗溶接にも対応しています。

切削・研削盤部門

売上収益 176 億円
前年同期比 26.3%増↑

塊状の金属の切断と穴あけを行うマシンや金属の表面を削ってきれいに仕上げるマシンを扱っており、切削機械の運転に不可欠なブレード（鋸刃）も一体で開発・提供しています。

プレス部門

売上収益 74 億円
前年同期比 26.6%増↑

金属板に圧力をかけて成型するマシンを扱っており、複数のマシンと搬送ロボットを組み合わせた自動加工ラインの提案も行っています。



TOPICS 1 コンパクトファイバーレーザーマシンを新発売

コンパクトでありながら最新機能を搭載し、薄板から中厚板まで幅広い切断加工を実現するファイバーレーザーマシン「BREVIS-AJ」を発売しました。板金加工業界では、短納期化や多品種少量生産、人手不足を背景に省エネルギーかつ生産性の高いファイバーレーザーマシンを多くのお客さまが導入されています。しかし、都市部に工場を持つお客さまはスペースの理由から従来のファイバーレーザーマシンの導入が難しく、コンパクトマシンの要望を多くいただいていた。「BREVIS-AJ」は従来の最小機種と比べて設置面積を7割縮小し、1工場に1台、道具のように使えるファイバーレーザーマシンです。



BREVIS-AJ



開発者の声 | ブランク技術開発部 複合機開発グループ 岩松 剛

「BREVIS-AJ」は狭小な工場レイアウトでも設置できるように「コンパクト」と「使いやすさ」を重視して設計しました。大きく開閉するマシンカバーにより材料アクセスが向上した新しいデザインになっています。また、作業しやすい引き出し式パレットを採用するなど、お客さまの使い勝手の良さを追求した「ユーザーフレンドリー」なマシンです。

TOPICS 2 「プライム市場」選択のお知らせ

東京証券取引所は、2022年4月4日付で現在の市場区分を見直し、新市場区分への移行を行うことを予定しています。

現在市場第一部に属する当社は、11月11日開催の取締役会において「プライム市場」を選択し、東京証券取引所へ申請する旨を決議しました。

これまで以上に高い水準のガバナンスを備え、投資家との建設的対話に臨むことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

現在の市場区分

市場第一部		JASDAQ	
市場第二部	マザーズ	スタンダード	グロース

新市場区分 (2022年4月4日以降)

プライム市場	スタンダード市場	グロース市場
グローバルな投資家との建設的な対話を中心に据えた企業向けの市場	投資対象として十分な流動性とガバナンス水準を備えた企業向けの市場	高い成長可能性を有する企業向けの市場

身近なところで生きる アマダの技術 Vol.7



私たちアマダグループは金属加工機械の総合メーカーです。
私たちがお客さまに提供するトータルソリューションを用いて
つくられた数多くの金属部品は、
皆さまが普段何気なく目にしているものに使われています。
今回は、学校で生きるアマダの技術をご紹介します。

給食室

清潔さが必要な食品関連の設備は、ほとんどがステンレス製です。給食室にある冷蔵庫やシンク、換気設備などは板金加工でつくられています。

ロッカー

スチール製のロッカー、ラック等は、ほとんどが板金加工でつくられています。大きな板金を曲げる加工にはロボットが多く使われています。

下駄箱

学校の玄関にある下駄箱は丈夫なスチール製が多く、天板から側板、底板まで全体が板金部品で構成されています。

体育館

体育館の基礎や骨組み部分にはH形鋼、丸棒などが使われています。これらに穴をあけたり、切ったりするのにアマダのマシンが活躍しています。



アマダを知る Vol.13



アマダグループとSDGs

国連サミットで合意された「持続可能な開発目標 (SDGs)」には、2030年に向けて世界をより良く変えるための17の目標が掲げられています。

アマダグループは、私たちにかかわるすべての人と地球環境を大切にしながら健全な企業活動を行うことで、お客さまや従業員とともに発展し国際社会に貢献していくことを経営理念としており、私たちが目指す先は、SDGsが掲げる目標と同じであると考えています。この度、アマダグループがこれからも発展し続けていくために、重要課題とそれらを解決するための取り組みを明確化し、8つのSDGsゴールを選定しました。

このサステナビリティに関する取り組みは、今後私たちアマダグループの事業活動の一部となります。全社一丸となって前向きに取り組むことで、SDGsゴールの達成を目指すとともに持続可能な社会の構築に貢献してまいります。

アマダグループの重要課題		貢献していく SDGs ゴール	アマダグループの取り組み
環境	●脱炭素社会の実現	   	◆商品(お客さま工場で)のCO₂排出量削減 ●CO₂ 排出量の削減が期待できる省エネマシンの開発 ●省エネ技術の開発 ●アマダエコプロダクツの商品比率拡大・販売割合向上 ◆事業所・工場のCO₂排出量削減 ●省エネ設備導入と自然エネルギー活用の推進(LED 照明 / 太陽光発電設備など) ●工程数削減と設備運用改善による CO₂ 排出につながるエネルギーの消費量抑制(素材 / 工法 / 工順見直し、待機電力削減など) ●森林保全を通じた CO₂ ニュートラルへの貢献 ●環境保全状態の吸収量収支モニタリング
		  	●働きがいを実感できる人事制度・施策の推進 ●女性活躍推進 ●次世代を担う人材の育成
社会	●働きがいのある職場づくり ●ダイバーシティの推進 ●人材の能力開発と育成		
ガバナンス	●経営基盤の強化 ●法令遵守 ●事業継続		●社会から信頼されるコーポレート・ガバナンス体制の強化 ●法令遵守が確実に行われる体制や仕組みの整備 ●想定されるリスクの発生に対して事業の継続を可能とする体制の強化

■ 会社概要

商 号 株式会社アマダ
(AMADA CO., LTD.)

創 業 1946年9月10日

資 本 金 54,768百万円

従業員数 連結 8,777名

■ 役員一覧

取 締 役

代表取締役 社長執行役員	機 部	任
取締役 専務執行役員	栗 原 俊 典	
取締役 常務執行役員	三 輪 和 彦	
取締役 常務執行役員	山 梨 貴 昭	
取締役 相談役	岡 本 満 夫	
社外取締役	間 塚 道 義	
社外取締役	千 野 俊 猛	
社外取締役	三 好 秀 和	

監 査 役

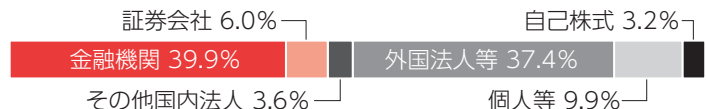
常勤監査役	重 田 孝 哉
常勤監査役	柴 田 耕 太 郎
社外監査役	竹之内 明
社外監査役	西 浦 清 二

■ 株式情報

発行済株式の総数 359,115,217株
(自己株式 11,453,840株を含む)

株主数 40,724名

所有者別株式分布状況



大株主

株 主 名	持株数 (千株)	出資比率※ (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	62,833	18.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	32,575	9.4
公益財団法人天田財団	9,937	2.9
SMBC日興証券株式会社	7,465	2.1
STANDARD LIFE ASSURANCE LIMITED-PENSION FUNDS	6,036	1.7
THE BANK OF NEW YORK 133972	5,970	1.7
日本生命保険相互会社	5,895	1.7
JPモルガン証券株式会社	5,754	1.7
株式会社かんぽ生命保険	5,335	1.5
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	4,752	1.4

※出資比率は自己株式を除いて計算しています。

株主メモ

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

株 主 確 定 日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

定 時 株 主 総 会 毎年6月

株主名簿管理人 〒100-8241

及び特別口座 東京都千代田区丸の内1-3-3

の口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社

公 告 方 法 電子公告 https://www.amada.co.jp/ja/ir/stock_info/koukoku/
事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告
ができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。

お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
ホームページ: <https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html>
☎ 0120-288-324(フリーダイヤル)
先 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)



株式会社アマダ

〒259-1196 神奈川県伊勢原市石田 200



見やすいユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



森林に配慮して適切に管理された
森林認証紙を使用しています。



環境に配慮した当社のベジタブル
オイルインキを使用しています。